

地域の福祉力の構成要素と その測定方法に関する一考察

—— 山形県朝日町の調査を基に ——

曾根 章友・熊坂 聡*

はじめに

山形短期大学福祉研究センター（以下「本センター」という。）では、平成21年3月31日に「山形県朝日町の地域の福祉力に関する調査研究事業報告書」¹⁾（以下「報告書」という。）を作成した。この報告書における研究事業は、地域福祉の時代を迎えてはいるものの、地域社会が高齢者や障害者や児童等の福祉に関する課題を吸収していけるのかという疑問に発し、地域福祉の推進と在宅福祉の充実・地域生活移行の推進は地域の福祉力の程度とのバランスをとりながら進めていく必要があるという考え方を基本としている。そこで、地域の福祉力の程度を明らかにする必要があると考え、手がけたのが朝日町の地域の福祉力を測定、および描き出すということであった。また、本センターでは研究結果が住民や行政の理解を促し、具体的に地域の福祉基盤作りに役立っていくことを目指しているため、研究経過と結果が住民に分かりやすく提示されることが大切であり、その表し方に留意する必要があると考えてきた。報告書は、そのための試行的調査の段階であり、今後の調査の方向性を明らかにするための予備的調査の位置にあった。報告書を振り返って

*宮城学院女子大学 学芸学部 発達臨床学科 教授

みれば、調査研究の範囲が広いため地域の福祉力が十分にまとめられておらず、描き方も分かりにくいものとなっており、今後の調査研究に向けて検討しなければならない点がある。

以上の経過を踏まえ、本稿では、はじめに文献研究から地域の福祉力の内容を明確にすること、次に朝日町における調査結果を基に地域の福祉力の構成要素を抽出し、定量的に把握することができるような調査の内容と方法を検討すること、そして住民に分かりやすく地域の福祉力を表わす方法について明らかにする。

第一章 地域の福祉力の内容

第一章では、朝日町の地域の福祉力に関する調査研究事業を振り返りながら、福祉力の先行研究等を参考に、地域の福祉力の構成要素と枠組みの明確化を試みる。

1. 調査研究から報告書までを振り返って

(1) 報告書の概要

報告書は、(1) 朝日町の概要と福祉に関する状況、(2) 社会福祉協議会の活動状況、(3) 住民アンケート調査、(4) 福祉関係機関および関係者に対する個別聞き取り、(5) まとめの5分野で構成した。(1)と(2)は収集した資料に基づいてまとめ考察を加えたものであり、(3)は住民650人を対象としたアンケート調査結果と考察であり、(4)は民生児童委員や福祉施設などの福祉関係者や機関への聞き取り調査によるものである。以上の調査に基づく結果としてまとめた内容を要約すると、朝日町の地域の福祉力の現状としては、町の高齢化や人口減少傾向や限界集落の存在は地方の町の象徴的な状況にあること、住民は伝統的な意識や慣習と流入する多様な価値観が混在した中にあること、地域交流や世代間交流は親戚や近所など狭い範囲にとどまっていること、行政は今起きている町の変化に対応しようとしているが新たに求められている住民との連携は構築されていないという状況であった。そこから、町の課題として「出会い」「協議」「協働」の場の

拡大の必要性、住民の主体性醸成の必要性を指摘した。地域の福祉力測定の指標としては、（１）住民の生活実態の解明、（２）ソーシャル・キャピタル、（３）自治体の持つ福祉推進力を測定する、（４）福祉機関・福祉団体の地域福祉の推進状況を測定する、（５）民生委員等の活動状況を明らかにする、（６）ボランティア団体の活動状況を明らかにする、（７）諸活動に参加する住民数を計算する、ということあげている。

（２）報告書の検証

報告書を見直してみると、次のことがいえる。

- ①地域の福祉の現状をまとめてはいるが、これをもって福祉力を描いたといえるか、検証する必要がある。
- ②調査の基本にあるべき福祉力そのものの明確化が不十分であるため、調査が焦点を絞りきれていない。
- ③報告書では住民に分かりやすく示したことにはならないし、町の担当者が読んで理解することに多くの時間を要してしまい生かされない可能性がある。そのため、分かりやすさを意図した測定結果の表し方を検討する必要がある。
- ④実際に調査を行った結果から、調査目的と項目との関連性、調査内容の妥当性を検証する必要がある。

２．「福祉力」を測定することについて

報告書では、「福祉力を測定する」という表現を用いたが、「力」とは何か、「力」を測定するとはどういうことなのか、評価との違いを考えてみる。

広辞苑第六版によれば、「力」とは、「自らの他のものを動かし得る筋肉の働き、静止している物体に運動を起こし、また、動いている物体の速度を変えようとする作用」とある。物理学の一部である力学の中では、「力（ちから）は、自由物体に加速度を与え、あるいは固定物体に応力^(注)を与えるもととなる作用因子である。」とされている。いずれにしろ、力は静止的なものではなく動的なものであり、そのものを直接に表現することは難しい。これを朝日町の報告書に当てはめて考えてみると、時期で区切った資料に基づいているた

め、動的なものとして捉えられているとはいえない。福祉の流れをある時点で区切って、状態としてみたというにとどまっている。単一事例研究法 (Single subject research methods) のように同一事例を2つの時点の変化で見るのであれば「力」に焦点を当てたことになるだろうが、朝日町の報告書では力の描き方が十分とはいえない。今後の調査では、「力」を動的なものとして捉えることが必要であり、そのためには状態を動的に捉える方法を考案しなければならない。その方法の一つとしては、こういう動的状態であれば「力」があるといえるのではないかという形の調査項目を設定することであろう。

次に、「測定する」と「評価する」ことの違いは何かということである。朝日町の研究を進めていく中で、この研究成果を公表したとき、朝日町の福祉力を評価していると誤解を招く恐れがあるということが分かってきた。その原因は、研究に入る時点でこの2つの用語の意味を明確に整理していなかったことにある。そこで、広辞苑第六版によれば、「評価」とは「善悪・美醜・優劣などの価値を判じ定めること」とされている。つまり、「評価」とはある価値を基準としてどの段階にあるかをはかるということである。それに対し、「測定」とは「ある量の大きさを、装置・器械を用い、ある単位を基準として直接測ること」とある。つまり、価値を基準としてはかるのではなく、単に基準を設定してはかるということである。福祉が人権とか幸福という価値を扱うために、「評価」と「測定」の区別がつけにくくなりがちだが、この研究のねらいはあくまでも客観的に「地域の福祉力」を測定することであるので、測定といえるはかり方を構築する必要がある。

<注>応力 (おうりょく、Stress) : 物体が荷重を受けたとき荷重に応じて物体の内部に生ずる抵抗力 (広辞苑第六版)

3. 「地域の福祉力の構成要素」について～先行研究等の検討

近年、「〇〇力」という表現が多く使われている。その背景には1999年7月に公布された地方分権推進法にみられる地方の自主性・自立性の尊重という考え方や、2006年10月に本格施行された障害者自立支援法にみられる障害者の有する自立性を支援しようとする考え方などにみられるように、国全体の風潮が国民の自立・主体性を強調する傾向があると

思われる。結果としてある種のブームのように「〇〇力」が様々な分野で使われている。そういう傾向の中で、「福祉力」という言葉も様々な文献²⁾で使われている。しかし、その用語の意味の明確化が必ずしも行われていない。そこで、「福祉力」に言及している先行研究と講演録を分析し、福祉力の内容つまり構成要素の明確化を試みる。その理由は、「地域の福祉力」の構成要素が1つではなく複合されたものであると考えられること、構成要素を動的な状態として捉えるためには構成要素の段階で詳細に分析する必要があると考えられるからである。

谷口は、「地域社会の福祉力とは何か」³⁾の中で、この福祉力を「地域社会の人々が、そこに存在するニーズを検出し、また地域社会に向かおうとしている目標を見定め、相互信頼を深めながら、そのニーズの充足と目標達成について行動を起こし、地域社会の中での連携と協働を持続的に展開していく市民の力」⁴⁾と定義している。この中から福祉力の構成要素を抽出するとすれば、住民の主体性、課題発見力、住民間の信頼関係、連携、協働、行動力、持続力ということになる。さらに谷口は、わが国では地域福祉の進み方が市民権の確保という獲得運動の形で進んできていると指摘した上で、イングランドのパリッシュという500人程度の小さな基礎自治体を紹介し、「住民の全員集会和無給の議員による議会によって決定され進められていく。これこそ、地域社会の福祉力そのものように見える。」⁵⁾と述べ、イングランドでは日本における町内会自治会のような規模のものが、自治体として存在し機能していることを示し、これを参考に、日本でも自治会が自治区または自治組織として機能していくならば、日本の地域は主体性と責任をもった基礎自治体になるだろうと述べている。以上のような谷口の考え方からすると、先に抽出した福祉力の要素だけでは足りないであり、責任意識、自治意識、自治力という力が追加されなければならない。さらにそこから、谷口は地域自治のあり方と地域社会の福祉力は切り離せないと考え、地域自治と地域福祉の関係については地域社会の形成が基本であってその上で地域福祉の推進があるとしている。さらに、地域自治という考え方に立てば、ここでは当然に地方自治体のあり方と地域社会の福祉力は切り離せない関係にあると述べている。以上、谷口の見解に基づけば、地域の福祉力の構成要素として、住民の主体性、課題発見力、住民間の信頼関係、連携、協働、行動力、活動の持続力、責任感、自治意識、自治力、地方自治体の施策力をあげることができよう。

和田は、「ケアサービスを支える地域の福祉力」⁶⁾の中で、地域の福祉力が住民の力によって構成されているとし、その住民の力はそこに住んでいる人が地域福祉のまちづくりを応援、参加したくなるような福祉を開発・推進し、その活動になるべく多くの人に参加してもらって具体的な活動事業をつくるのが住民の力をつくっていくとしている。さらに、地域福祉のまちづくりに関する経営力や計画力をつくっていくと住民の自治力をつくっていく、それによって活動が広がり地域のネットワークが形成され、人と人とのつながりを作り出し、それが一番大きな地域福祉の推進力になっていくとしている。和田は、地域の福祉力の構成要素は住民力であると捉えているが、地域福祉推進の基盤として住民力を育てておく必要があると考えるのではなく、地域福祉活動をしながら住民力も形成されていくものだと考えている。地域の福祉力と住民力が密接な関係にあるということであろう。したがって、和田は、住民が地域福祉活動に参加することを重視している。以上、和田の見解に基づけば、地域の福祉力を構成する要素は住民力であり、住民力は市民の地域福祉活動への参加の程度、つながりの程度、経営力、計画力、自治力によって示されると捉えることができる。

神里は、「沖縄における小地域の福祉力形成の課題」⁷⁾の中で、福祉コミュニティ形成のためには地域の福祉力が不可欠であること、地域住民の社会福祉への理解、参加を促進し、地域住民の主体形成を図ることが課題であること、問題発見・把握力や見守りネットワーク力等が求められてきていることをあげている。また、福祉問題を理解し、その解決のために主体的に参加する福祉コミュニティづくりの主体形成が大きな課題であり、その解決のためには、広報教育、福祉教育、講座、ふれあい・いきいきサロン等のボランティア活動への参加を通して学習、自己変革が行われていくことが大事であるとしている。また、これらの取り組みは住民間のリレーションシップゴールを認識して取り組んでいくことが重要であるとしている。さらに、地域福祉の実践主体として地域問題に住民がかかわっていくようになるためには、地域福祉問題に気づく人間をボランティア仲間や推進組織、ボランティアセンターが支えていくことが必要であるとしている。以上、神里の見解に基づけば、地域の福祉力を構成する要素として社会福祉への関心の程度、理解の程度、参加の程度、住民の主体形成、問題発見・把握能力、見守りネットワーク力、広報教育の程度、福祉教育の程度、講座やボランティア活動などリレーションシップを認識した活動

の程度、気づいた住民を支える仕組みをあげることができる。

沢田は、「住民と地域福祉活動」⁸⁾の中で、「まちづくり」だけではノーマライゼーションとインテグレーションの具体化には迫っていないとし、福祉コミュニティの形成に向けてもっと具体的な目標を持つ必要があるとしている。しかも、様々な活動を漫然と続けているだけでは、福祉力の蓄積にはならず、結局は一人ひとりの意識が鍛えられ、変革され、若い世代に継承されていくという動きの継続が福祉力形成の根幹であるとしている。さらに、意識の蓄積の継続だけではなく、住民自らが予算と権限をもって住民自治体を形成したときに本当の意味での「福祉コミュニティ」形成の可能性ができてくるのだという。したがって、行政との連携が福祉コミュニティ形成には欠かせないという考え方もつ。財源と権限の委譲をもって住民自治のレベルまで行くには、行政のあり方と行政との連携の程度は福祉力に強く関連する要素になってくるといえる。このような考察の過程を経て、沢田は地域の福祉力を「福祉国家を構築していく源泉力を『福祉力』と名づけた。したがって、福祉力とは、問題を解決する力というより、福祉問題を解決しうる社会的なサポート体制を構築させようとする福祉（運動）ベクトル（大きさ、方向および向きを有する量）とでもいうべきものと考えたい。」⁹⁾としている。沢田の考え方からは、地域の福祉力とは直接的に問題を解決する力ではなく、その力を醸し出す側面的・間接的なものであり、それをベクトルという動的なものとして捉えようとするところに特徴がある。沢田は、さらに福祉力の内容として10項目の力¹⁰⁾をあげている。これは具体的に福祉力の内容をあげている文献がほとんどない中で氏の社協経験を踏まえた貴重な見解といえる。しかし、何故その10項目にしたのかは十分に説明されていないと思われる。

全国社会福祉協議会は、平成18年度に地域の福祉力に関する研究を行っている。その結果である『地域福祉をすすめる力』¹¹⁾という冊子では、「地域福祉の推進力」を「福祉の地域力」と「地域の福祉力」の合力であるとしている。ここでまず確認すべきは、本稿のテーマである地域の福祉力が、地域福祉を推進する力の構成要素の1つという位置づけにある点である。地域福祉を推進する力という大きな概念の中に含まれるとしている点に特徴がある。この点を踏まえてこの冊子を見ていくと、地域の福祉力を「単に『担い手』としての住民が地域福祉活動や計画策定、住民座談会に参加することで自然と高まっていくものではなく、異質な他者との出会い、コミュニケーション、体験、学び、理解といっ

た一連の過程を通じ、地域が多様性、異質性を受け入れ、活動を作り出し、地域のありようを構想していく力であること。」¹²⁾と述べ、住民の活動力と捉えていることが分かる。特に、地域の福祉課題の解決を地域の福祉力に期待するのであれば、住民同士が多様な福祉・生活課題を理解し、多様性や異質性に対する理解や共感する能力を高める必要があるとし、地域の福祉力の要として住民の意識の啓発が大事であるとしている。その上で地域の福祉力を高めていくために、地域に住民の「出会いの場」「協働の場」「協議の場」を一連の過程として体系的に構築していく必要があると述べている。福祉の地域力との関係については、地域の福祉力形成に必要な3つの場を作り出し、それを動かしていくためのマネジメントをすることが福祉の地域力の方法に相当するものであるとしている。以上、全国社会福祉協議会が行った地域の福祉力に関する研究に基づけば、地域の福祉力を構成する要素として、出会いの場と協働の場と協議の場の形成と程度ということになる。具体的には、地域福祉活動や計画策定や住民座談会に住民が参加するだけでなく、異質な他者との出会い、コミュニケーション、体験、学び、理解といった経験のできる機会が一連の過程としてシステム化されていることである。

4. 地域の福祉力に関連する住民力・地域力・福祉教育～先行研究等の検討

福祉力について考えていくと、関連する言葉として「住民力」「地域力」が多く使われていることに気づく。また、「力」の形成は意識への働きかけという部分があるので、福祉教育にも注目してみる必要がある。そこで、関連する文献から検討し、住民力・地域力・福祉教育の内容を明確にすると共に、地域の福祉力との関係を考えてみたい。

(1) 地域力

合津は、地域力を明らかにすることを目的とした研究論文¹³⁾の中で、地域力を地域の構成員がその地域の課題を認識し、いろいろな人・団体・組織と連携していくための力であるとしている。その上で、地域力は地域の福祉力よりももっと広い概念で、地域の安心・安全な暮らしをつくり、守るための力の総合力であるとしている。具体的には、地域のそ

れぞれの場面で発揮される地域福祉力、地域防災力、地域防犯力、地域子育て力などの総体が「地域力」であるとしている。地域の福祉力より広い概念として地域力という概念があるとしたところに特徴がある。

土堤内は、その論文¹⁴⁾の中で、多様な公共の担い手が地域の問題・課題を主体的に解決し、地域住民の暮らしをより良くする力が「地域力」だとしている。また、地域力とは地域の暮らしの安全ネットワークであり、それは多層構造になっていることが重要であると共に、お互いにつながりあっていく市民の総合力であると述べている。土堤内は市民の総合力、つまり、市民の力が有機的につながって醸し出される力が地域力であるとしているのである。

山内は、その論文¹⁵⁾の中で、人口減少、中心市街の衰退、自治会町内会などの地縁組織の弱体化など都市が様々な危機に直面しているとし、このような都市を再生し、持続可能性を高めるためにはソーシャル・キャピタルが重要な役割を果たすとしている。山内はソーシャル・キャピタルを、「人びとの強い信頼関係、互酬と呼ばれる相互扶助の慣行、密度の高い人的ネットワークといった、人びとの協力関係を促進し、社会を円滑・効率的に機能させる諸要素の集合体を意味する。」¹⁶⁾と述べている。その上で、ソーシャル・キャピタルの効果として、起業を促し、雇用を創出し、犯罪の発生を抑制し、出生率を高め、住民の健康増進、教育投資の効果を高めるなどをあげている。さらに、ソーシャル・キャピタルが豊かになってコミュニティ自身の問題解決能力が高まれば行政依存が減り、ボランティア活動や市民活動に積極的に関わっている人の社会意識が高くなり、生活態度もポジティブになり、それが地域の問題解決能力を高めていくとしている。以上のことから、ソーシャル・キャピタルの豊かさが地域力の基盤であるということが出来る。さらにその論文の中で、「日本のソーシャル・キャピタルと政策」¹⁷⁾という報告書を引用し、ソーシャル・キャピタルの要素として一般的な信頼関係、旅先での信頼、近所付き合いに程度、近所付き合いのある人数、職場外での付き合いの頻度、親戚との付き合い頻度、スポーツ等への参加状況、地縁活動への参加、市民活動への参加の9つの項目をあげ、その都道府県に関する調査結果の一部も紹介している。これらソーシャル・キャピタルの要素は地域の福祉力に関連する内容測定のためのアンケート項目として参考にすることができるし、都道府県に関する調査結果は本センターが行おうとしている調査結果の分析にも参考になる

と考えられる。

(2) 住民力

結城は、「住民力による地域づくり」という講演¹⁸⁾の中で、高度経済成長以降に行われた町村合併による効率性を求める時代の中で、行政の強化が進められ、その裏側で進行したものが村の人たちが持っていた自治力や地域力を行政に下駄を預けていく過程であったと指摘する。その結果、いつの間にか行政依存や外部依存が出来上がってしまったという。つまり、行政の権限が強化されていく反対側で地域が元々持っていた住民力を消失していったというのである。この講演の中で結城は「住民力」という言葉を使っていないが、その文脈から自治力・地域力を住民力の構成要素と捉えているといえる。これらは福祉に特定する前の段階で地域に期待される力であり、地域の福祉力の基盤的部分に位置する力と考えられる。

藤井は、『住民主体の地域福祉論』¹⁹⁾の中で、住民の主体性形成は「地域の福祉力」と呼ばれる場合があるとし、この地域の福祉力は基礎自治体としての団体自治と地域住民が自ら地域社会を統合する住民自治の形成力と捉えることができるとしている。つまり、住民の主体性形成が住民自治の形成力につながっていて、それが地域の福祉力に大いに関連してくるというのである。

(3) 福祉教育

上續は、福祉教育を「社会福祉サービスの利用主体としての自己決定を可能とするため、人びとの主体性を育むべく、社会福祉の仕組みや制度・サービスについて、その知識や技術・情報を提供し、福祉問題を解決するための態度・能力・実践力を身につけさせると共に、自分とは異なる他者との対人関係を結ぶ力を身につけ、共生を図ることを期して行われる教育」²⁰⁾であるとしている。上續は、社会に発生している問題、教育の現場に発生している問題、社会福祉法の理念の実現、社会福祉基礎構造改革によって求められる福祉コミュニティづくりを考えた場合、市民意識の転換を図る地域の福祉力を形成・強化するための福祉教育が重要であるとしている。本稿においても、これまでの検討から「力」の一面として意識の転換と意識の強さを捉える必要があると考えており、意識を育てることが

教育であるから、その意味では福祉教育は重要な福祉力の一部であると考えられる。

5. まとめ～地域の福祉力調査の枠組み

（1）地域の福祉力の構成要素

まず、近似する概念として検討した地域力および住民力と地域の福祉力、福祉教育の関係を整理しておきたい。先行研究等において福祉力の内容としてあげている項目を見ると、この点の整理が不十分であったため、地域の福祉力に関する説明が十分ではなかったと考えられる。考えてみれば、地域社会には福祉以外の地域・生活問題が広く存在するのであり、それらを解決していく必要も当然にあって、したがって地域には元々基本的な地域力とか住民力があると想定してみる。すると、そこから地域の福祉力との関係が明らかになる。つまり、地域力と住民力を基盤として地域福祉領域固有の問題に対応する力として地域の福祉力という特定の力があるということである。本稿では、元々ある地域の力としての地域力および住民力は、地域の福祉力と分け考えるものの、両者は密接な関係の中で機能していると捉えることとする。たとえば、問題発見力は福祉に固有の力ではない。しかし、高齢者問題、児童問題に関する問題発見力となると問題発見力に固有性が生まれ、地域の福祉力の構成要素になると考えるのである。

次に、福祉教育については、福祉に特化した住民の意識形成ということであるから、地域力と住民力と同じ基礎的な力と捉えるのではなく、地域の福祉力の構成要素の1つと捉えることとする。

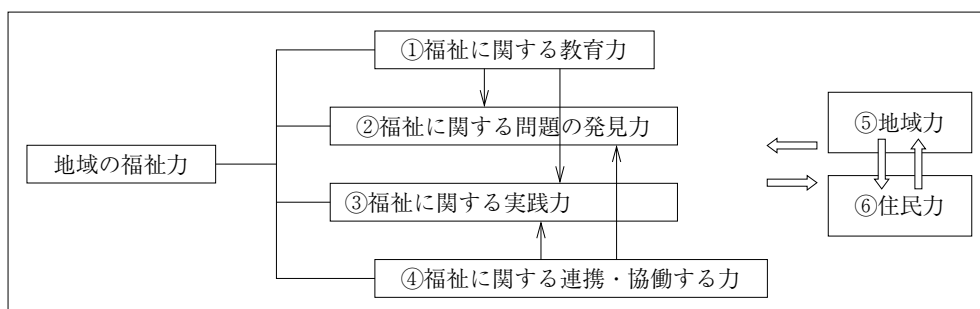
以上を踏まえ、地域の福祉力の構成要素を整理すると、①福祉に関する教育力、②福祉に関する問題の発見力、③福祉に関する実践力、④福祉に関する連携・協働する力の4つとすることができる。①福祉に関する教育力は、住民が高齢者・障害者・児童・ホームレスなどの問題に遭遇して、それらの多様性や異質性を受け入れる力であり、言い換えれば、自己変革力・自己教育力ということである。福祉問題は一般的な問題ではないだけに、それらの多様性や異質性を受け入れる力は福祉に関して固有性の強い力の1つといえる。②福祉に関する問題の発見力は、福祉関係会合・住民座談会・福祉関係行事への参画などを通して高齢者・障害者・児童等の問題に出会う場の確保がどの程度なされているかという

ことである。③福祉に関する実践力は、地域福祉活動への住民の主体性、参加意欲、行動力、活動の継続性、活動のシステム性などが考えられる。④福祉に関する連携・協働する力は、住民間・福祉関係団体間・住民と福祉関係団体間に信頼関係がどの程度あるか、結束・共同の意識がどの程度あるか、ネットワークがどの程度強いのか、互いに協力しあう意識がどの程度あるかである。

たとえば、沢田は福祉力の内容として10項目あげているが、沢田の③施策制度を活用できる力とは行政との連携の一部であるから、本稿④福祉に関する連携・協働する力に含められる。沢田の⑧自治意識の形成力と⑨デモクラシーの形成力は地域力・住民力に位置づけてよい力である。沢田の⑩地域福祉理念を咀嚼し獲得する力は、学び取る力という意味であるから、本稿①福祉に関する教育力に含めることができる。このように、地域力と住民力と教育力の考え方を整理し、項目の意味の関連性を検討することで、沢田が示した地域の福祉力は4項目に捉え直すことができる。

(2) 地域の福祉力の枠組み

以上の検討を踏まえると、調査内容の枠組みは図-1のようになる。主たる力は②福祉に関する問題の発見力と③福祉に関する実践力であり、この2つの力を補強する形で位置するのが①福祉に関する教育力と④福祉に関する連携・協働する力である。この地域の福祉力の全体は、地域の潜在的な力としての地域力と住民力を背景とし、それらは地域の福祉力と相互に活用し合っている。したがって、狭い意味では地域の福祉力は①～④といえるが、地域力と住民力が密接に関連していると考えれば、この2つを加えて広義の地域の福祉力という捉え方もできる。本稿では、後者の方が地域の福祉力の説明性が高いと判断し、地域の福祉力を①～⑥で構成されていると捉えることとする。なお、住民力と地域力の違いは、住民力が住民個々の地域に対する意識の強さなどであり、地域力は住民力が総合化された地域としての力であり、しかも両者は密接に関連していると考えられる。



図一 地域の福祉力の枠組み

（３）地域の福祉力調査の具体的内容

ここでは、前項の地域の福祉力の構成要素の検討を踏まえ、地域の福祉力の測定を可能にする具体的調査項目を検討する。この場合、このような状況がこの程度確保されているならば、この力があると判断してよいであろうという想定にたって、その力の存在を把握できる具体的要素の抽出を試みる。

①福祉に関する教育力

住民の自己変革・自己成長を目指した福祉教育の程度（学校における福祉教育の回数と時間数、生涯教育としての福祉教育の回数と時間数と参加人数、福祉問題を抱えている住民への福祉教育の回数と時間数と参加人数）、情報の提供を通して住民の啓発を促す福祉広報の程度（広報方法の数、時間数）。

②福祉に関する問題の発見力

福祉関係会合への住民参加の程度（住民が参加する会合の数と回数と参加人数）、住民座談会への参加の程度（回数、時間数、参加人数）、福祉関係行事の程度（回数、時間数、参加人数）、その他高齢者・障害者・児童等の問題に出会う機会がどの程度あって、場の確保がどの程度なされているか、民生委員の数と活動回数および意識。

③福祉に関する実践力

住民に地域福祉に関する活動力、住民の地域福祉活動への参加意欲、主体的に行動する意識、活動を継続する意識、活動のシステム化の程度、社会福祉協議会の活動量（職員数、事業数、職員の意識調査、予算規模、活動者数、地区社協の状況、所属するボランティア団体の数と活動量）。

④福祉に関する連携・協働する力

福祉関係団体のネットワークの量、民生委員のネットワークの量、行政との連携の程度。

⑤地域力

地域力の基盤としてのソーシャル・キャピタルの程度（住民間・福祉関係団体間・住民と福祉関係団体間の信頼関係の程度、住民間のネットワークの量、結束・協働する意識など）、その上で、具体的な地域としての活動の程度（町内会の活動回数、町内会の活動種類、町内会活動参加人数対住民数比など）。

⑥住民力

地域への意識、主体性の形成、住民自治意識の程度などが考えられる。地域への意識は、住まう地域への愛着や継続的な居住意思、地域の課題を自分たちの課題と考える意識などであり、主体性や住民自治意識の土台となるものである。主体性の形成は地域への意識を背景として形成される地域への関心と積極的行動の意思であり、具体的には地域文化への関心や参加意識の程度、地域の課題への意識などが考えられる。住民自治意識は、地方自治体が行う自治とは違うものであり、まちの一員としてまちづくりやまちの課題への取り組みに協力・参加していこうとする意識である。

（４）調査結果のまとめ方

収集した地域の福祉力に関する文献を読むかぎり、活動報告という形式で分かりやすい内容だが福祉力の吟味が十分になされていないもの、研究論文として福祉力の定義やその内容について検討はしているものの一般住民には難解である場合が多い。本センターの目的は地域貢献であるので、研究成果は住民にとって分かりやすく、住民に今後の地域福祉のあり方と住民のあり方に示唆を与えられることが重要である。そのため、測定した結果を分かりやすく、見やすいグラフ化にすることが適当と考える。たとえば、②福祉に関する問題の発見力を構成するより具体的な構成要素を5項目程度抽出してそれらについて一定の基準を設定して測定し、その測定値の合計をもって②福祉に関する問題の発見力を表現するのである。そのようにして測定した①から⑥をレーダーチャートで表すのである。測定項目数は、研究としての妥当性を保持しつつ、調査費用、調査時間、年間の調査回数

と分析にかかる時間と事務量の負担などを考えると、可能な限り少なくする方がよいと考えられる。したがって、ある分野をできるだけ代表する要素を選定して調査することが肝要である。以上のことをイメージ化すると図-2のようになる。なお、構成要素ごとのレーダーチャートは②と③だけをあげたが、本来6項目分になる。

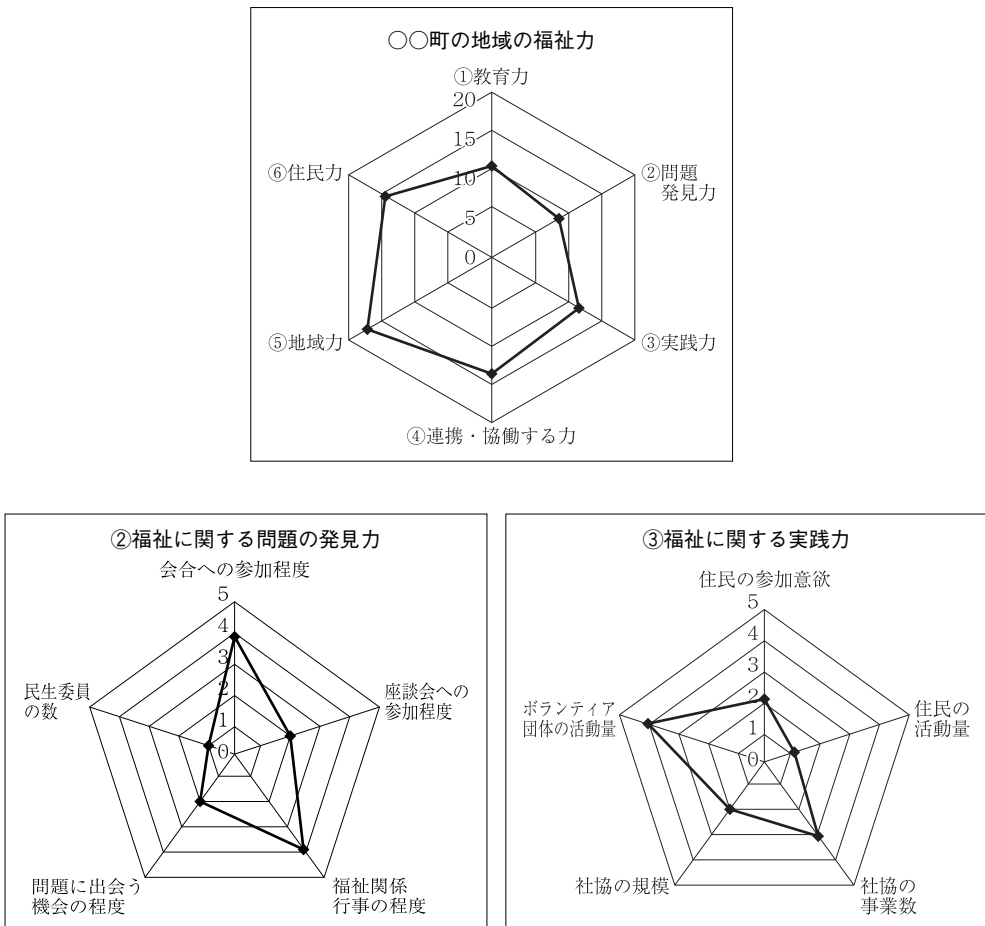


図-2 〇〇町の「地域の福祉力」レーダーチャート（イメージ）

第二章 地域の福祉力の構成要素とその定量的把握の方法について

第二章では、朝日町の住民650名を対象に行った意識調査を再度検証し、地域福祉の主体である住民のもつ福祉力をアンケート調査によって定量的に把握する方法について考察する。

1. 朝日町における住民意識調査の検証

(1) 調査の目的

本調査の目的は、朝日町住民のもつ福祉力をソーシャル・キャピタルの視点から捉えることを趣旨とした。

地域のもつ福祉力は行政の福祉政策や社会資源の量や質の評価だけで判断できるものではない。地域福祉の主体は住民であり、住民自治による地域活動が地域福祉の根幹を成すものであると考えると、住民のもつ福祉力も併せて探らなければならない。ここで問題となるのは、その住民のもつ福祉力とは何を指すのかということである。本研究では、それをソーシャル・キャピタルの構成要素に求めた。

人間は単一で生活しているわけではない。大きく分けると、個人的な人間関係と社会とのつながりで発生する社会関係とに分けることができ、親子関係や友人関係、職場や学校などの所属における関係、居住している近隣組織との関係や自治体との関係など、さまざまな関係を形成した中で生きている。もし、個人では解決することのできない生活上の問題が発生した場合には、このような人間関係の力によって支援がなされる。したがって、その地域の住民がどのような人間関係力をもっているかということは、地域のもつ福祉力を測るひとつの目安になり得る。つまり、人間関係力の強い住民が多く居住しており、良い人間関係が築かれ成熟した社会においては、住民がお互いを信頼し、困ったときには互酬（助け合い）し合える規範が確立している。このような社会では、社会的な連携力を豊かなものにする効果を期待できる。この考え方がアメリカの政治学者パットナム（Putnam, R. D）の主唱したソーシャル・キャピタル（Social Capital）理論である。

以前の日本の社会は、「結」や「講」に代表されるような信頼や互酬の精神によって生活問題を抱えている隣人に対して救いの手が差し伸べられていたが、資本主義経済の導入や高度経済成長による社会の変容などにより、家族機能の低下や人間関係の希薄化をもたらし、人々の思考も自己中心的な個人主義へと傾注していった。その結果、少年犯罪・非行問題・児童虐待等の青少年問題の深刻化や、高齢者や障害者の要介護者を抱えた家族の社会的孤立に代表されるような問題を招いている。また、このような助け合い精神の薄い社会は、社会福祉自体がその対象とする問題を、個人に起因する個人的責任ではなく、社会に起因するものとして捉えてきたことにもよる。そのため、社会的責任を追及し社会的対応や公的対応を広げてきたことで、住民の「行政依存」の体質を生んだ。このことは、住民主体を掲げながらもなかなか普及していかない地域福祉の今日の現状に繋がるのではないだろうか。

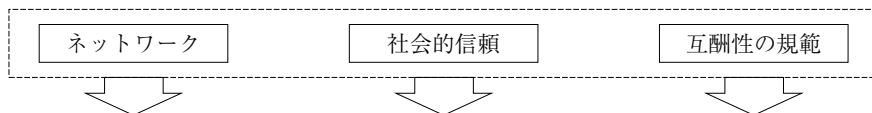
この状況に対し、人々の信頼関係を再構築し家族の絆やコミュニティの再生を図ることで、問題の解決の糸口となる力を創出しようとする動きがあり、その理論的裏づけとして注目されているのが、パットナムのソーシャル・キャピタル理論である。本調査においてもこの点に着目し住民の地域活動に対する意識や行動の度合いを調べることで、住民のもつ福祉力を明らかにしようと試みた。

（２）調査項目の設定

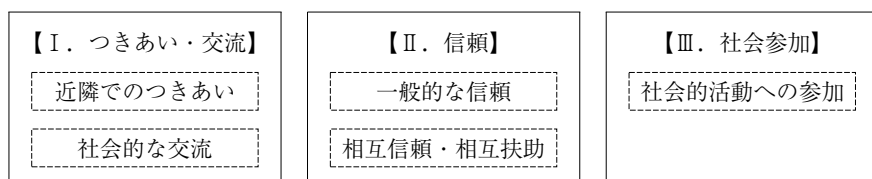
ソーシャル・キャピタルに基づく福祉力の調査を実施するにあたり、アンケート形式の調査票を作成した。この調査票の作成に際しては、2003年に日本総合研究所が内閣府の委託で行った『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』の中で実施したアンケート調査と、1995年に内藤辰美（当時：山形大学教授）が行った「高齢者における家族と近隣・友人に関する研究」の調査票を参考にした。

まず、調査の中心となるソーシャル・キャピタルに関する項目であるが、内閣府が調査を実施する際に、パットナムが示したソーシャル・キャピタルの「ネットワーク」「社会的信頼」「互酬性の規範」の3類型を、以下の図-3のように調査用の類型に置き換え、さらにそれぞれの要素に対応する具体的な指標をリストアップしている（表-1）。

パットナムによる類型



調査における構成要素



出典：内閣府（2003年）

図－3 内閣府（2003年）が想定したソーシャル・キャピタルの構成要素

表－1 ソーシャル・キャピタルの測定指標

構成要素	アンケートの調査項目
つきあい・交流 (ネットワーク)	【近隣でのつきあい】 ・隣近所とのつきあいの程度 ・隣近所とつきあっている人の数 【社会的な交流】 ・友人・知人とのつきあい頻度 ・親戚とのつきあい頻度 ・スポーツ・趣味等活動への参加 ・職場の同僚とのつきあい頻度
信頼 (社会的信頼)	【一般的な信頼】 ・一般的な人への信頼 ・見知らぬ土地での人への信頼 【相互信頼・相互扶助】 ・近所の人々への期待・信頼 ・友人・知人への期待・信頼 ・親戚への期待・信頼 ・職場の同僚への期待・信頼
社会参加 (互酬性の規範)	・地縁的活動への参加 ・ボランティア・NPO・市民活動への参加

出典：内閣府（2003年）

本調査でも、この測定指標を基に調査票を作成した。ただし、回答方法や選択項目を内藤の行った調査（1995年）を参考に、内閣府が行ったものと変えてある。また、調査票の最後に朝日町の誇れるところや遅れているところ、これから朝日町を活性化していくため

の方策に関する意見を求めた自由記述の項目を設定した。これは、この調査が地域貢献の目的を兼ねているため、住民の生の声を拾い、今後の政策決定に役立ててもらいたいことをねらいとして設定した。

（３）調査の結果

調査は平成21年1月時点の朝日町の住民登録者数7,090名のうち、650名を無作為に抽出し、調査票を郵送配布、郵送回収する方式で、平成21年1月30日から2月10日の間で実施した。

調査票の回収状況は、発送数650名に対して有効回収数340名で、有効回収率は52.3%であった。これらを集計し、その結果を単純集計とクロス集計で表し考察した。自由記述の記入は回収票340件中、155件、45.6%の割合であり、関連性のある内容ごとに分類してまとめた。

ここでは調査の結果を簡単に述べ、朝日町住民のソーシャル・キャピタルの状況について概観する（詳しくは報告書を参照のこと）。

なお、回答者の8割弱が50歳以上であったことを書き加えておく。

■単純集計の結果と考察

1) 信頼について

一般的な信頼については、ある程度信頼できるが64.7%、信頼できるが15.0%と全体の8割の人が信頼できると回答した。逆に信頼できないと回答した者は1割にも満たなかった。一方、「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に対する信頼については、ある程度信頼できるが全体の5割を占め、逆に信頼できないと回答した者は10.3%、どちらともいえないと回答した者が26.2%であった。

他者への信頼については、どちらも比較的高い結果を示したが、特に、家族や親類、隣近所や職場の同僚など自分の身近な人を想定して回答していると思われる一般的な信頼の値が高かったことは、地域の特徴と捉えることができるだろう。

2) つきあい・交流について

隣近所とのつきあいの程度は、互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっているが42.9%で、日常的に立ち話しをする程度のつきあいはしていると回答した者も38.8%いた。また、日常生活に隣近所がどのくらい役立っているか質問した項目では、生活の上でも精神的にも大変役立っているが45.6%、生活の上では助けになっていないが精神的には助けになっているが25.6%と、隣近所を生活の一つの支えとして位置づけている人が全体の7割を占めた。

友達や知人とのつきあいの頻度については、ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回程度）が38.2%で最も多く、次いで、ときどきある（月に1回～年に数回程度）が24.7%、日常的にある（毎日～週に数回程度）が20.6%であった。さらに、友達や知人とのつきあいの手段を尋ねたところ、直接会うという人が全体の7割（68.8%）を占め、電話でという人が25.3%、電子メールを利用する人は1割に満たなく9.6%だった。

親戚や親類とのつきあいについては、ときどきある（月に1回～年に数回程度）という人が42.6%で最も多く、次いで、ある程度頻繁にある（週に1回～月に数回程度）が26.2%、日常的にある（毎日～週に数回程度）が10.3%と続いた。

一般的に、農村部は分家による親族同士の集まりが一つの集落を形成しているケースが多く、それからいうと親戚や親類とのつきあいはある程度高いことを予測していた。しかし、朝日町では隣近所や友達、知人との関係が頻繁で、尚且つ直接会って交流をしていることは以外であった。また、そのつきあいにある程度の深さがあることも特筆すべき点で、ソーシャル・キャピタルを基盤とした地域活動の推進に可能性を感じた。

スポーツ・趣味・娯楽活動の有無については、活動していないが47.9%で、活動している人の43.5%を上回った。

3) 社会参加について

町内会や婦人会・長寿クラブ・青年団・子ども会などの地縁的な活動への参加は、活動しているが62.9%で、活動していないが32.1%であった。

ボランティア・NPO・市民活動への参加については、活動していないが73.8%と高く、活動しているという人は14.7%だった。

この結果を信頼やつきあい・交流の結果と含めて考えてみると、朝日町は地縁的な繋がりが非常に強く、関係性が親戚・親類から隣近所、さらに友達や知人までの範囲には及ぶが、それ以上には広がり難く、どちらかといえば内部志向的で、なかなか新しい活動が受け入れられ難いのではないだろうか。その点に留意すると、朝日町においては住民の意識が「閉鎖性」や「排他性」を持たないように、友達や知人までの範囲で築かれているネットワークをうまく活用して、関係性の範囲を地域社会の活動まで広げていくことがポイントだと思われる。

■クロス集計の結果と考察

ここではソーシャル・キャピタルの3類型を用いてクロス集計による各要素間の関連性について述べる。

表-2は、「つきあい・交流」の社会的な交流やさまざまな活動への「社会参加」が高い人は、他の人と比べて人に対する「信頼」感が高いのかをみた。その結果、殆どの項目で信頼の全サンプル中の回答率を上回っていた。同じく、表-3でも、人への「信頼」と「社会参加」の高い人は、「つきあい・交流」の全サンプル中の回答率を上回っており、これらの結果から、ソーシャル・キャピタルの各構成要素の程度が高い人は、他の要素においても高い回答割合になることがわかった。

表-2 各要素間の関係
 (「つきあい・交流」「社会参加」の程度の高い人達の「信頼」感)

	サンプル数	一般的な信頼				相互信頼・相互扶助								
		一般的な人への信頼		見知らぬ土地での人への信頼		近所の人々への信頼		親戚への信頼		友達・知人への信頼		職場の同僚への信頼		
		「信頼できる」との回答率(%)	「ある程度信頼できる」との回答率(%)	「信頼できる」との回答率(%)	「ある程度信頼できる」との回答率(%)	「大いに頼りになる」との回答率(%)	「ある程度頼りになる」との回答率(%)	「大いに頼りになる」との回答率(%)	「ある程度頼りになる」との回答率(%)	「大いに頼りになる」との回答率(%)	「ある程度頼りになる」との回答率(%)	「大いに頼りになる」との回答率(%)	「ある程度頼りになる」との回答率(%)	
全サンプル	340	15.0	64.7	5.6	50.3	24.4	41.8	40.3	32.1	28.8	43.5	6.8	19.1	
近隣でのつきあい	近隣所とのつきあいの程度	146	17.8 (+2.8)	71.9 (+7.2)	6.2 (+0.6)	58.2 (+7.9)	47.0 (+22.6)	48.7 (+6.9)	59.0 (+18.7)	37.6 (+5.5)	46.6 (+17.8)	50.0 (+6.5)	10.9 (+4.1)	45.3 (+26.2)
	近隣所とつきあっている人の数	112	20.5 (+5.5)	67.9 (+3.2)	8.0 (+2.4)	61.6 (+11.3)	41.8 (+17.4)	47.3 (+5.5)	60.0 (+19.7)	29.5 (-2.6)	41.3 (+12.5)	50.0 (+6.5)	14.5 (+7.7)	43.6 (+24.5)
社会的な交流	友達・知人とのつきあい頻度	70	7.1 (-7.9)	80.0 (+15.3)	7.1 (+1.5)	57.1 (+6.8)	40.4 (+16.0)	33.3 (-8.5)	50.0 (+9.7)	28.3 (-3.8)	51.7 (+22.9)	36.7 (-6.8)	13.2 (+6.4)	39.5 (+20.4)
	親戚・親類とのつきあい頻度	35	20.0 (+5.0)	68.6 (+3.9)	8.6 (+3.0)	62.9 (+12.6)	51.7 (+27.3)	41.4 (-0.4)	76.9 (+36.6)	19.2 (-12.9)	52.0 (+23.2)	44.0 (+0.5)	33.3 (+26.5)	25.0 (+5.9)
	スポーツ等の活動	33	12.1 (-2.9)	66.7 (+2.0)	3.0 (-2.6)	51.5 (+1.2)	23.1 (-1.3)	65.4 (+23.6)	62.1 (+21.8)	31.0 (-1.1)	35.7 (+6.9)	64.3 (+20.8)	12.5 (+5.7)	18.8 (-0.3)
社会参加	地縁活動	214	15.9 (+0.9)	69.6 (+4.9)	4.7 (-0.9)	55.6 (+5.3)	33.5 (+9.1)	53.0 (+11.2)	51.9 (+11.6)	36.5 (+4.4)	37.3 (+8.5)	55.1 (+11.6)	16.8 (+10.0)	38.9 (+19.8)
	ボランティア等の活動	50	18.0 (+3.0)	76.0 (+11.3)	8.0 (+2.4)	68.0 (+17.7)	40.4 (+16.0)	46.8 (+5.0)	51.1 (+10.8)	27.7 (-4.4)	36.2 (+7.4)	53.2 (+9.7)	23.5 (+16.7)	38.2 (+19.1)

(注1) 各項目の下段の()内は、全サンプルでの回答率との差分を示す。

(注2) この差分がプラスの項目については網かけを施している。

表-3 各要素間の関係
 「信頼」「社会参加」の程度の高い人達の「つきあい・交流」の程度

		サンプル数	近隣でのつきあい		社会的な交流			
			隣近所とのつきあいの程度	隣近所とのつきあっている人の数	友達・知人とのつきあい頻度	親戚・親類とのつきあい頻度	スポーツ等の活動	
			「相談したり、生活面で協力」との回答率 (%)	「かなり多くの人」との回答率 (%)	「日常的にある」との回答率 (%)	「日常的にある」との回答率 (%)	「活動している」との回答率 (%)	
全サンプル		340	42.9	32.9	20.6	10.3	43.5	
一般的な信頼	一般的な人への信頼	「信頼できる」と回答したサンプル	51	51.0 (+8.1)	45.1 (+12.2)	11.1 (-9.5)	15.2 (+4.9)	40.0 (-3.5)
		「ある程度信頼できる」と回答したサンプル	220	47.7 (+4.8)	34.5 (+1.6)	26.7 (+6.1)	11.8 (+1.5)	48.9 (+5.4)
	見知らぬ土地での人への信頼	「信頼できる」と回答したサンプル	19	47.4 (+4.5)	47.4 (+14.5)	29.4 (+8.8)	17.6 (+7.3)	50.0 (+6.5)
		「ある程度信頼できる」と回答したサンプル	171	49.7 (+6.8)	40.4 (+7.5)	24.4 (+3.8)	13.7 (+3.4)	48.6 (+5.1)
相互信頼・相互扶助	近所の人々への信頼	「大いに頼りになる」と回答したサンプル	83	66.3 (+23.4)	45.8 (+12.9)	30.7 (+10.1)	19.7 (+9.4)	40.0 (-3.5)
		「ある程度頼りになる」と回答したサンプル	142	40.1 (-2.8)	30.3 (-2.6)	13.9 (-6.7)	8.8 (-1.5)	51.5 (+8.0)
	親戚への信頼	「大いに頼りになる」と回答したサンプル	137	50.4 (+7.5)	41.6 (+8.7)	24.0 (+3.4)	15.9 (+5.6)	50.0 (+6.5)
		「ある程度頼りになる」と回答したサンプル	109	40.4 (-2.5)	25.7 (-7.2)	16.0 (-4.6)	4.8 (-5.5)	47.4 (+3.9)
	友達・知人への信頼	「大いに頼りになる」と回答したサンプル	98	55.1 (+12.2)	38.8 (+5.9)	33.7 (+13.1)	13.8 (+3.5)	45.5 (+2.0)
		「ある程度頼りになる」と回答したサンプル	149	38.9 (-4.0)	30.9 (-2.0)	15.2 (-5.4)	7.7 (-2.6)	60.0 (+16.5)
	職場の同僚への信頼	「大いに頼りになる」と回答したサンプル	23	30.4 (-12.5)	34.8 (+1.9)	21.7 (+1.1)	19.0 (+8.7)	100.0 (+56.5)
		「ある程度頼りになる」と回答したサンプル	65	44.6 (+1.7)	36.9 (+4.0)	24.6 (+4.0)	4.7 (-5.6)	27.3 (-16.2)
	社会参加	地縁活動	214	49.5 (+6.6)	39.7 (+6.8)	22.8 (+2.2)	12.8 (+2.5)	53.5 (+10.0)
		ボランティア等の活動	109	31.2 (-11.7)	19.3 (-13.6)	23.5 (+2.9)	7.5 (-2.8)	44.4 (+0.9)

(注1) 各項目の下段の () 内は、全サンプルでの回答率との差分を示す。
 (注2) この差分がプラスの項目については網かけを施している。

(4) 調査の検証

今回の調査は、はじめての取り組みということもあり、内閣府の調査（2003年）に依拠するところが過分にあった。この点を見直し、本研究独自の調査を実施することで、地域の福祉力を定量的に把握する方法を模索したいと思う。そのために、今回の調査を振り返り、検証してみる。

第一に、調査の内容をソーシャル・キャピタルの理論を中心に構成したことである。ソーシャル・キャピタル自体は、確かに福祉力の一要素を担うものであることは疑いの余地のないところであるが、あくまでも一要素であり全体ではない。地域の福祉力もさまざまな要素から成り立つものであるように、住民のもつ福祉力もいくつかの要素から構成されるものと捉える方が自然であろう。したがって、もう少し住民のもつ福祉力に関係していると思われる要素を調査票に盛り込んだ方が良いのではないか。たとえば、問題解決能力の有無に関する項目や福祉的活動に対する意欲・関心、これまでに福祉的活動に参加してきた経験の有無などである。

第二に、地域の特性を捉える必要がある。今回の調査票では、住民の居住地区を把握するための項目を設定していなかった。ところが、朝日町は町の中心を北から南へと最上川が流れており、地理的にも町役場がある東側の地区と川を挟んだ対岸にある西側の地区では、住民の生活実態や抱えている生活上の問題などいろいろな面で違いが見受けられた。しかし、今回の調査票ではこの違いを捉えることができなかった。

都市と地方に違いがあるように、その地域においても地区ごとの違いがある。これは、長年にわたって受け継がれてきたその土地独自の風土や文化、地縁、価値観、主幹産業、道路などの交通網、周りを取り囲む環境などによって大きく違う。また、特に最近では市町村の広域合併も盛んに行われ、一地域といえどもその実体はさまざまである。現に朝日町も「大谷村」「西五百川村」「東五百川村」の3村が合併してできた町であり、これらが今現在も朝日町を形成する「3地区」として残っている。したがって、同じ福祉政策を展開したとしても、実態は地域一律にはならないこともあるし、住民から必要とされる政策そのものが地区によって違うということもあるだろう。

さらに、住民の組織活動によってカバーされる範囲は、それほど広域には及ばないということもある。ここ最近の地域福祉の推進をみても、対象とする範囲は小学校区ごとである。このことから、市町村というマクロ的視点と、地区というミクロ的視点の双方で見えていく必要があるのではないか。

第三に、住民のもつ福祉力が地域の福祉力にどのように関係しているか、あるいは影響しているかである。今回の調査ではこの点が非常に不明瞭で、どちらかといえば住民のもつ潜在的な部分に焦点が向けられ、福祉につながる力をもっているのではないか、という

ような憶測の域に止まった。しかし、本稿の冒頭でも述べたように、「力」は本来動的なものであり、実際の「力」の動きと作用を捉えることが重要で、意識調査においても住民組織活動などの取り組みをつぶさに見ていく必要がある。この「力」の動きを追っていくことで、住民のもつ福祉力が地域の福祉に与える影響を捉えることができるのではないかと。以下にその一つの場合を示す（図-4）。

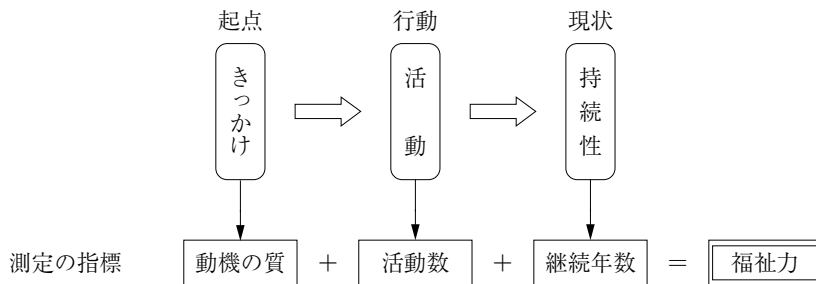


図-4 住民組織活動への行動（参加）実績からみた住民の福祉力の測定イメージ

表-4 測定基準

測定の指標	回答項目
動機の質	1. 地縁の慣習によって (1点) 2. 行政からの呼びかけ (2点) 3. 自然発生的に (3点) 4. 友人等から誘われて (4点) 5. 自主的に (5点)
活動数	1. 1つ (1点) 2. 2つ (2点) 3. 3つ (3点) 4. 4つ (4点) 5. 5つ以上 (5点)
継続年数	1. 1年未満 (1点) 2. 3年未満 (2点) 3. 5年未満 (3点) 4. 10年未満 (4点) 5. 10年以上 (5点)

この測定方法は、それぞれの測定指標に対して設けられた回答項目に点数を割り当て、算出する（表-4）。たとえば、Aさんの場合、地縁の慣習によって（1点）参加している活動が2つあり（2点）、いずれも10年未満に渡って行っている（4点）ので福祉力の値は7点になる。また、Bさんは自主的に（5点）活動に参加しているものが1つあり（1点）、その活動を10年以上続けている（5点）ので、福祉力の値は11点になる。

このような方法を用いれば、住民の意識調査においても福祉力を潜在的にではなく、動的に捉えることができ、本来のあるべき「力」に近づけてあらかずることが可能だと考えられる。

ただし、必ずしもこの測定結果で得られた値が、その個人の福祉力を完全に表現するものではなく、あくまでも一つの目安であることを踏まえなければならないし、その域を出ないだろう。つまり、実際には先にあげたBさんよりもAさんの方が、福祉力が高いことも十分にあるのだ。

また、この方法であらわした個々人のもつ福祉力を地区ごとに集計し、福祉力を構成する他の要素との関連性を調べることで、活発な住民組織活動の展開につながる構造を明らかにしたい。

2. 新たな住民意識調査の作成に向けて

(1) 地域の福祉力の構成要素に基づく調査項目の設定

第一章における地域の福祉力の構成要素に関する検討と、朝日町の住民に行った意識調査の検証を基に、新たな調査票の作成に向けた調査項目の設定を試みる。

まず、朝日町で行った調査の項目を表にまとめると以下ようになる(表-5)。

表一 5 朝日町における住民意識調査の調査項目

構成要素	アンケートの調査項目
つきあい・交流 (ネットワーク)	<ul style="list-style-type: none"> 【近隣でのつきあい】 ・ 隣近所とのつきあいの程度 ・ 隣近所とつきあっている人の数 【社会的な交流】 ・ 友人、知人とのつきあい頻度 ・ 親戚とのつきあい頻度 ・ スポーツ、趣味等活動への参加 ・ 職場の同僚とのつきあい頻度
信 頼 (社会的信頼)	<ul style="list-style-type: none"> 【一般的な信頼】 ・ 一般的な人への信頼 ・ 見知らぬ土地での人への信頼 【相互信頼・相互扶助】 ・ 近所の人々への期待、信頼 ・ 友人、知人への期待、信頼 ・ 親戚への期待、信頼 ・ 職場の同僚への期待、信頼
社会参加 (互酬性の規範)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地縁的活動への参加 ・ ボランティア、NPO、市民活動への参加
関連項目	アンケートの調査項目
回答者の基本属性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 性別 ・ 年代 ・ 職業 ・ 居住形態 ・ 居住年数 ・ 永住意思 ・ 家族人数 ・ 家族構成 ・ 未、既婚 ・ 最終学歴 ・ 家計主 ・ 1ヵ月の生活費
自由記述	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町の誇れるところ ・ 町の遅れている(悪い)ところ ・ 町(地域)を元気づける方策

さらに、第一章で検討した地域の福祉力の構成要素を表にしてあらわすと以下のようになる(表-6)。

表一 6 地域の福祉力の構成要素

福祉教育力	・学校における福祉教育の回数と時間数
	・生涯教育としての福祉教育の回数と時間数と参加人数
	・福祉問題を抱えている住民への福祉教育の回数と時間数と参加人数
	・情報の提供を通して住民の啓発を促す福祉広報の程度（広報方法の数、時間数）
問題発見力	・福祉関係会合への住民参加の程度（住民が参加する会合の数と回数と参加人数）
	・住民座談会への参加の程度（回数、時間数、参加人数）
	・福祉関係行事の程度（回数、時間数、参加人数）
	・高齢者・障害者・児童等の問題に出会う機会の程度とそのような場の確保の程度
	・民生委員の数と活動回数および意識
実践力	・住民の地域福祉に関する活動力
	・住民の地域福祉活動への参加意欲
	・主体的に行動する意識
	・活動を継続する意識
	・活動のシステム化の程度
	・社会福祉協議会の活動量（職員数、事業数、職員の意識調査、予算規模、活動者数、地区社協の状況、所属するボランティア団体の数と活動量）
協働力・連携力	・福祉関係団体のネットワークの量
	・民生委員のネットワークの量
	・行政との連携の程度
地域力	・地域力の基盤としてソーシャル・キャピタルの程度（住民間・団体間・住民と団体間の信頼関係の程度、住民間のネットワークの量、結束・協働する意識など）
	・具体的な地域としての活動の程度（町内会の活動回数、町内会の活動種類、町内会活動参加人数対住民数比など）
住民力	・地域への意識（愛着心、継続的な居住意思、課題への共有意識）
	・主体性の形成度（地域への関心度、参加意識の程度、地域の課題への意識）
	・住民自治意識の程度（町づくりや町の課題への取り組みに対する協力・参加意識）

※網かけ部分は住民の意識調査で明らかにすることができると思われる項目

この構成要素の中で、住民への意識調査によって明らかにすることができると思われる項目を網かけであらわした。これらの項目と、先程の調査の検証内容を加味して再度構成したのが次の表である（表一 7）。次回の調査については、この調査項目で実施を試みるつもりである。

表一 新たな住民意識調査の設定項目

福祉力を捉える視点	構成要素	アンケートの調査項目
I. 福祉への認識力	①福祉への関心	・自治体が発行する広報誌への関心度 ・福祉に関する文献等を読む機会の程度
	②福祉教育等の受講経験	・福祉教育等への受講の有無 ・福祉をテーマとした講演会等への参加の有無
	③受講後の実践経験	・福祉教育等におけるボランティア体験の有無 ・福祉教育等で学んだことの活用経験の有無
II. 問題の発見力	④情報との接点	・高齢者や障害者等との接点の程度 ・情報を収集するための行動の有無
	⑤問題の認識度	・生活、福祉問題への認識の程度 ・地域における生活、福祉問題の把握度
	⑥問題の共有力	・悩みや不安、問題を抱える人への共感意識の程度 ・悩みや不安、問題を抱える人への受容力の程度
III. 実践力	⑦当事者意識 (住民参加意識)	・新しい施策についての説明会への参加意識 ・これからの町づくりの進め方に対する考え方
	⑧行動（活動）意欲	・ボランティアなどの要請があった場合の行動意欲 ・町の施策づくり等への参画状況
	⑨行動（活動）実績	・生活問題や福祉問題で困っている人と行政との橋渡しの経験の有無 ・住民組織活動への参加実績
IV. 地域力 (ソーシャル・キャピタル)	⑩信頼（一般的な信頼）	・一般的な人への信頼度
	⑪信頼 (相互信頼・相互扶助)	・近所の人々への信頼度 ・友人・知人への信頼度 ・親戚への信頼度
	⑫近隣でのつきあい	・近所づきあいの程度 ・近所づきあいのある人の数
	⑬社会的交流	・友人・知人とのつきあいの頻度 ・親戚とのつきあい頻度 ・スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況
	⑭社会参加	・地縁的活動への参加状況 ・ボランティア・NPO・市民活動への参加状況
V. 住民力	⑮地域への愛着心	・今住んでいる地域への愛着度 ・今住んでいるところへの永住意思
	⑯地域への関心	・地域の取り組みに対する関心度 ・地域の取り組みに対して意見を述べた経験の有無
	⑰住民自治の成熟度	・地域の問題に対する住民同士の議論の有無 ・近所の人々のルール違反に対する対応の仕方
関連項目	アンケートの調査項目	
VI. 回答者の基本属性	・性別 ・年代 ・職業 ・居住地 ・居住形態 ・居住年数 ・家族人数 ・家族構成 ・未・既婚 ・最終学歴 ・家計主 ・1ヵ月の生活費	
VII. 自由記述	・町の誇れるところ	
	・町の遅れている（悪い）ところ	
	・町（地域）を元気づける方策	

(2) 調査結果の分析方法とまとめ方

本調査の実実施計画としては、今後、数カ所のプレ調査を経て、調査項目や分析内容等を精査していき、それをもって山形県全域の市町村に一斉調査を実施したいと考えている。いずれ来る、我々の目指すところの地域ごとの比較研究による地域の福祉力の考察を見据え、ここでは次回のプレ調査に向けた、調査結果の分析方法とまとめ方について述べる。

まず、第1段階は全項目の単純集計を行い調査対象となる地域の全体把握をする(表-8)。次に、第2段階ではクロス集計と有意差検定を行い、地域の福祉力を構成する各要素間の相関関係をみて地域の状態を把握する。第3段階はその地域の状態をさらにミクロ的な視点で捉えるため、地区ごとの比較を行いたい。自治体の規模に関わらず、地域社会はいくつかの小地域に分かれており(朝日町でいうところの「大谷村」「西五百川村」「東五百川村」の3地区のような小地域のこと。以下、この小地域を“地区”と表す。)、その様相はそれぞれに異なる。したがって、地域の特性を調べる上では、さらに細かい視点での考察が必要であると思われる。また、この地区ごとの比較によって、活発な住民組織活動の背景にある構造を明らかにする。最後に、第4段階は第3段階の結果を受けて、地区ごとのレーダーチャートを作成し、地区ごとの特性に応じた類型化を考えたい。これは、いずれ実施する予定の山形県全域の調査で、一つの考察として地域ごとの特性を分かりやすく比較して特徴を述べるため、そのための試みを次回のプレ調査で行いと考えている。この類型化にあたっては、日本総合研究所の報告書(2008年)を参考にする。この報告書では、全国調査で得た指数を基にレーダーチャートを作成し、ソーシャル・キャピタルの定量的な把握とその分析を試みている。それによると、①バランス型(信頼、つきあい・交流、社会参加がそれぞれバランス良く整っているもの)、②信頼突出型(信頼がつきあい・交流、社会参加に比して特に高い値を示しているタイプ)、③つきあい・交流突出型(つきあい・交流が信頼、社会参加に比して特に高い値を示しているタイプ)、④社会参加突出型(社会参加が信頼、つきあい・交流に比して特に高い値を示しているタイプ)の4種類に地域の特徴を類型化している。これは、調査の目的上、ソーシャル・キャピタルを主に置いているが、本研究においてもこれを参考にし、地域の福祉力の類型化を検討してみたい。

表一 8 分析項目とその方法

分析の段階	分析の項目	分析の方法
第1段階	(1) 調査対象となる地域の全体把握	・全項目の単純集計
第2段階	(2) 地域の状態把握	・クロス集計 ・有意差検定
第3段階	(3) 地域特性の把握（地区ごとの比較を基に） (4) 活発な住民組織活動の背景にある構造	・調査データに基づく比較検討
第4段階	(5) 地域の福祉力の類型化 （地区ごとの比較を基に）	・レーダーチャートによる検討

以上の4段階の流れを経て、住民意識調査においては（1）～（5）までを明らかにしたい。この結果は、第一章でも述べたが、できるだけ簡潔にあらわすように心がけ、行政に関わる方々や福祉関係者の他にも、特に住民の方々に見ていただけるようにまとめていきたいと思う。

今後の課題～全体のまとめにかえて

今回の研究では、地域の福祉力の構成要素と構造、構成要素の具体的項目、調査内容の構成などをある程度明らかにすることができた。しかし、構成要素と具体的項目の関連性については社会通念上の妥当性の範囲で述べるにとどまっており、今後論理的に説明することが必要である。また、本稿では、文献と朝日町の調査結果に基づいた検討からいえることまでを研究の範囲としたため、調査設計のおおよその方向性までは提示できたが、具体的な調査項目の設定に切り替えるところまで進んでいない。実際の調査の段階で使える調査にするには、具体的項目から調査項目への切り替え、詳細な調査設計と調査方法、統計処理の仕方などを確定していく必要がある。本稿では、地域の福祉力を基本的には住民側・地域側の力と捉えたので、行政力を外した。しかし、谷口は地域の福祉力として地方自治の施策力をあげ、沢田は行政との連携が福祉コミュニティ形成には欠かせないといひ、

そのほかにも地域福祉計画や住民座談会など行政の果たす役割が大きいことが指摘されている。この地域の福祉力の推進と行政の関係、その果たす役割についても、今後の課題とする必要がある。

引用・参考文献

- 1) 山形短期大学福祉研究センター (2009.3) 『山形県朝日町の地域の福祉力に関する調査研究事業報告書』。
- 2) 森貞述 (2006.4) 「地域で住民の福祉力を高める地域共生のまちづくり」『ノーマライゼーション』26 (4), 日本障害者リハビリテーション協会, 36-39. 小林昭夫 (2006.3) 「地域の福祉力の向上をめざして～富山から全国へ8つの提言」『公衆衛生』70 (3), 医学書院, 207-210. 松本市福祉計画課地域福祉係 (2001) 「長野県松本市身近な人同士が助け合う<地域の福祉力>を高める」『地域開発ニュース』272, 東京電力営業部, 16-19. 林恭裕 (2008.12) 「社協活動 人づくり・住民参画から地域の福祉力を高める～秋田県／美郷町社会福祉協議会」『月刊福祉』91 (13), 全国社会福祉協議会, 92-97.
- 3) 谷口政隆 (2007.7) 「地域社会の福祉力とは何か～地域創成のエネルギーを生み出していくために」『社会福祉研究 (99)』鉄道弘済会社会福祉部, 22-30.
- 4) 谷口：前掲3), 23.
- 5) 谷口：前掲3), 25.
- 6) 和田敏明 (2008.4) 「ケアサービスを支える地域の福祉力」『共済と保険50 (4)』日本共済協会／共済保険研究会編, 44-51.
- 7) 神里博武 (2004.3) 「沖縄における小地域の福祉力形成の課題」『長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要』2 (1), 長崎ウエスレヤン大学, 69-78.
- 8) 沢田清方『住民と地域福祉活動』中央法規出版, 1998.3.
- 9) 沢田：前掲8), 149.
- 10) 沢田：前掲8), 151-153, ①問題を共有し認識し課題化する力、②問題の解決に向けて実践する力、③必要な福祉情報が行き届き、施策制度を活用しきる力、④住民の結

束力・協働力、⑤専門機関と連携する力、⑥住民の自己変革力・自己教育力、⑦ソーシャル・アクション力、⑧自治意識の形成力、⑨デモクラシーの形成力、⑩地域福祉の理念を咀嚼し獲得する力。

- 11) 全国社会福祉協議会地域福祉部（2007.2）『地域福祉をすすめる力』全国社会福祉協議会。
- 12) 永田祐（2007.2）『地域福祉をすすめる力』全国社会福祉協議会／地域福祉部，14.
- 13) 合津智香（2008）「住民の地域福祉活動推進に必要な『地域力』とその要素」『松本短期大学研究紀要』（17），松本短期大学，43-56.
- 14) 土堤内昭雄（2009.3）「人口減少時代の地域力向上に向けた提案」『日本地域政策研究』（7），日本地域政策学会，217-224.
- 15) 山内直人（2008.10）「都市の地域力——都市を支えるソーシャル・キャピタルの醸成」「都市のサステイナビリティとソーシャル・キャピタルの役割」『Civil engineering consultant』（241），建設コンサルタンツ協会，8-11.
- 16) 山内：前掲15），9.
- 17) 山内：前掲15），10.
- 18) 結城登美雄（2005.7）「住民による地域づくり」『東北開発研究』（137），東北開発研究センター，16-28.
- 19) 藤井博志（2008.6）「第二部第2章 住民と地域福祉」『住民主体の地域福祉論』法律文化社，99-111.
- 20) 上續宏道（2006.3）「地域福祉における福祉力の形成と福祉教育」『桜花学園保育学部研究紀要』（4），桜花学園保育学部，57-69.

